

大学での健康支援・保健管理における「性差の視点」導入についての実状調査

研究分担者 片井 みゆき 政策研究大学院大学 保健管理センター 教授

研究要旨

本分担研究においては、大学での健康支援・保健管理における「性差の視点」導入についての実状調査を行うことにより、女性の健康支援を行うための基礎データを明らかにすることを目的とする。全国の大学保健管理センター（全国大学保健管理協会加盟509大学）を利用・相談に訪れた学部学生を対象とする実態調査を実施し、期日までに返答の得られた大学を解析対象とした（回答期間：令和3年2月7日～令和3年2月28日）。

全国大学保健管理協会加盟509大学の大学保健管理センターより、133件（26.1%）の回答があった。詳細な集計および解析は令和4年度に実施する計画である。本質問調査票は6問の大問から構成され、問3『保健管理センターで対応した健康相談について』は、A. 全体、B. 男性、C. 女性、D. LGBTQ（該当者がいた場合）の属性別に回答を求め、相談件数の増減を得た。さらに、それぞれの設問において「変化の詳細について、および、その要因は何によるものと推測されているか」に対する任意の記述回答を求め、高い記述回答数を得られた。問4『「保健管理業務」において、性差に関して配慮している点』に関しては133件の記述回答、問6『その他、大学での健康支援・保健管理における性差及び性差の視点導入に関しての意見等』に対しては46件の記述回答が得られた。コロナ禍の影響では、性差以外に、コロナ前の心身の健康状態、家族との関係、学年における傾向の違いが見て取れ、今後これらの属性間の解析・調査を行うことも有益であると示唆された。

「性差の視点」導入についての実状調査に対し、性差の観点を取り入れた回答を取得するとともに、コロナ前後での比較検討に資する回答を得られた。特に詳細な記述回答が多数を得られたことは特筆すべき点で、多彩な記載から多くの示唆と深い洞察を得られたことにより、令和4年度に実施する集計および解析結果に十分に期待できる質問調査であった。令和4年度予定の「現状の把握、問題点の整理、モデルケースの抽出。さらに詳細な調査が必要な事項と対象を絞り込み、二次調査としての詳細質問調査やヒアリング等を実施」に向けて、貴重なデータを回収することができた。今後の詳細解析とそれに基づく二次調査が期待される。

研究協力者氏名・所属研究機関名及び所属研究機関における職名

■森 瑞貴・政策研究大学院大学 片井研究室 研究員

■田中 ゆり・政策研究大学院大学 保健管理センター 保健師

A. 研究目的

アフタコロナ時代においては、「女性不況」と「テレワークなどの働き方の変化」などに伴う急速な社会変化である「新しい日常(New Normal)」に適合した、女性の健康支援が重要となる。

平成30年度～令和2年度の先行研究「厚生労働科学研究 保健・医療・教育機関・産業等における女性の健康支援のための研究」において、女性の健康を横断的・予防医学的に教育・支援するために、思春期前から更年期にわたるシームレスな健康教育と包括的な保健・医療・教育 機関・産業等の各支援者養成のためのプログラムを開発し、教育支援ガイドラインを作成してきた。

今回、アフタコロナ・ウイズコロナの新しい日常において、女性自身が各ライフステージで直面する様々な健康リスクの回避や対処が行えるように保健・医療・教育機関・産業等の場で適切な教育

や支援を提供するシステムの礎を作る目的で、女性の健康支援を行うための基礎データを明らかにしつつ、新しい時代の女性健康支援のための情報提供・教育体制・相談体制構築に関する基礎資料を作成し、ガイドラインを作成改定することとした。

本分担研究においては、大学での健康支援・保健管理における「性差の視点」導入についての実状調査を行うことにより、女性の健康支援を行うための基礎データを明らかにすることを目的とする。

本分担研究の結果、アフタコロナ・ウイズコロナの新しい日常に即した、保健・医療・教育機関・産業等の各専門家をシームレスな連携可能な健康教育、相談体制構築をそれぞれの地域に沿って行うための基礎資料の作成と、各分野でシステム構築を行うことの可能となるガイドラインを作成改訂に寄与することを最終的目標とし、本年度は、まず問題点を抽出するため、全国の保健管理センターを対象に探索的調査を行うこととした。

B. 研究方法

まずは研究開始前に、国立大学保健管理施設協議会倫理委員会に倫理審査を申請し、本研究の承認を受けた（承認番号：2110-01及び2201-01）。その後、

本学学長の研究開始の許可（許可番号：S2021-3及びS2021-4）を受ける等、所定の手続を行った。

大学における女性の健康課題を明らかにするために、健康相談・健康支援の内容と性差、保健管理における性差の視点の導入について実態調査を行うために作成した質問調査票を、全国の大学保健管理センター（全国大学保健管理協会加盟509大学）を対象に、電子メールで本研究趣旨を説明し、回答へのご協力を依頼した。

回答方法はGoogle Formを用い、回答期間は、令和3年2月7日～令和3年2月28日とした。

1) 研究対象者数およびその選択基準

全国の大学保健管理センター（全国大学保健管理協会加盟509大学）を利用・相談に訪れた学部学生を対象とする実態調査を実施。期日までに返答の得られた133大学を解析対象とした。

2) データ解析

主要評価項目：

- 大学での健康支援・健康教育の実施状況と方法
- 大学での健康相談や支援の状況と内容において性差が見られるか
- 健康教育において「性差の視点」が導入されているか
- 女性特有の健康支援課題に対する取り組み状況

副次的評価項目：

- 長期にわたる新型コロナウイルス感染症蔓延による影響
- 回答者の属性（職種、年代、性別）

解析方法の概要：

回収された質問調査票の選択肢および自由記載結果を集計し、現状の把握、問題点の整理、傾向の分析

（倫理面への配慮）

1) 説明の機会と方法

説明対象は、研究対象者の所属する集団（担当者等）であり、説明書を書面にて提示する。

2) 同意の機会と方法

大学保健管理センターに対し本研究の目的を説明書によって説明し、回答をもって調査への同意とする。

3) 参加・中途離脱の任意性

本研究は新しく試料・情報を取得するアンケート調査研究であり、取得する情報に要配慮個人情報を含まないため、「人を対象とする生命科学・医学系研究に関する倫理指針」（令和3年6月30日施行）の第4章 第8の1 (1) イ (イ) ② (ii) の規定によりインフォームド・コンセントを受けないが、第4章 第8の6①～⑥の事項を含む説明書を用いて通知し、質

問調査票の返却を以て同意とみなすことで、研究対象者の所属する集団が研究へ参加することを拒否できる機会を保障する。

C. 研究結果

全国大学保健管理協会加盟509大学の大学保健管理センター（保健室）に質問調査票への回答を依頼し、133件（26.1%）の回答があった。詳細な集計および解析は令和4年度に実施する計画のため、以下、質問内容と回答状況の概要を示す。

本質問調査票は、問1『回答者の属性』、問2『学生の健康相談の形態』、問3『保健管理センターで対応した健康相談について』、問4『「保健管理業務」において、性差に関して配慮している点』、問5『「健康教育」において、性差に関する視点の導入について』、問6『その他、大学での健康支援・保健管理における性差及び性差の視点導入に関しての意見等』の6問の大問から構成される。

本研究目的である「健康支援を行うための基礎データを明らかにする」に資する回答数を列挙する。

問3『保健管理センターで対応した健康相談について』における設問（1）「コロナ前後で相談件数に変化があった項目」については、A. 全体、B. 男性、C. 女性、D. LGBTQ（該当者がいた場合）の属性別に回答を求め、属性別の相談件数の増減を得た。さらに、それぞれの設問において「変化の詳細について、および、その要因は何によるものと推測されているか」に対する任意の記述回答を求めた。特に、「1 学業や対人関係の問題」、「2 気持ちの落ち込み、うつ傾向」、「3 希死念慮・重症うつ」、「4 経済的な困窮によるメンタル的な問題」、「8 身体症状全般」、「9 経済的な困窮による身体的な問題」、「14 やせ・ダイエット（拒食・過食など）」、「15 月経・月経前症候群（PMS）・月経前不快気分障害（PMDD）」、「16 性感染症や性的な悩み」、「17 セクシャルハラスメントに関する相談」、「18① a 妊娠したこと（計画内）に関する相談」、「18① b 妊娠したこと（計画外）に関する相談」、「18② a パートナーが妊娠したこと（計画内）に関する相談」、「18② b パートナーが妊娠したこと（計画外）に関する相談」の設問において、それぞれ67件、63件、47件、54件、54件、36件、43件、37件、31件、35件、31件、33件、29件、30件の記述回答が得られた（記述回答数が21件以上の設問を抽出）。

さらに、問3『保健管理センターで対応した健康相談について』設問（2）「コロナ禍（コロナ後2020年1月以降）においてみられた相談で「性差」がみられた事項」については、「新型コロナウイルス感染症（以下コロナ）：予防法、マスク装着などについての相談」、「コロナに関する不安についての相談」、「コロナ感染の疑いについての相談・受診」、「コロナワクチン接種に関する相談」、「コロナワ

クチン接種後の副作用に関する相談」の設問において、それぞれ31件、34件、41件、39件、44件の記述回答が得られた（記述回答数が21件以上の設問を抽出）。

問4『「保健管理業務」において、性差に関して配慮している点』に関しては133件の記述回答、問6『その他、大学での健康支援・保健管理における性差及び性差の視点導入に関しての意見等』に対しては46件の記述回答が得られた。

問5『「健康教育」において、性差に関する視点の導入について』は、設問①「保健管理センター等が主体の「健康教育」を学部学生対象に行う機会」、設問②「健康教育において、「心身の性差」に関する取り扱い」の有無を調査するとともに、性差のテーマに関する記述回答を、それぞれ10件ずつ得た。

D. 考察

問3『保健管理センターで対応した健康相談について』に対し、それぞれにA. 全体、B. 男性、C. 女性、D. LGBTQ(該当者がいた場合)による性差の観点を取り入れた回答を取得するとともに、コロナ前後での比較検討に資する回答および高い記述回答数を得られた。状況の詳細など、記載に関して深い洞察を得られたことにより、令和4年度に実施する集計および解析結果に十分に期待できる質問調査であった。

コロナ禍における影響については、性差以外に、コロナ前の心身の健康状態、家族との関係、学年における傾向の違いが見て取れ、健康面や年齢・学年から所属群を分けて解析・調査を行うことが有益であると示唆された。

E. 結論

回答において、記述記載欄に高率かつ多数の

記述回答、および、状況の詳細な記載が寄せられた。本研究課題に対する回答者の関心の高さと熱意、問題意識が共有されていることを認識すると共に、記載内容から多くの示唆と深い洞察を得られた。令和4年度に予定している「現状の把握、問題点の整理、モデルケースの抽出。さらに詳細な調査が必要な事項と対象を絞り込み、二次調査としての詳細質問調査やヒアリング等を実施」に向けて、貴重なデータを回収することができた。今後の詳細解析とそれに基づく二次調査が期待される。

F. 健康危険情報

なし

(分担研究報告書には記入せずに、総括研究報告書にまとめて記入します)

G. 研究発表

1. 論文発表

片井 みゆき：第2章内分泌内科5 甲状腺機能異常(不妊症・更年期障害など)．産科と婦人科「こんなときどうする？ 他科とのコミュニケーションガイド」 89 Suppl, pp 136-141, 診断と治療社, 東京 (2002)

2. 学会発表

本研究に関しては、未該当

H. 知的財産権の出願・登録状況 (予定を含む。)

1. 特許取得：該当なし
2. 実用新案登録：該当なし
3. その他：該当なし